

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控室室 TEL 740-1111 (内線4020)
直通FAX 759-1811
黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ <http://kurodamich.exblog.jp>

「猪名川上流広域ごみ処理施設組合」の定例会が2月16日に開かれ、私(黒田)は、工事を受注した企業から「地元対策費」として現金を脅し取るうとした恐喝事件の「供述調書」から「業者間の談合があったのではなか」と追及しました。

2005年(H17年)3月3日入札の「焼却場建設」は、入札前日に2件の談合情報寄せられ、その通りの企業体(JFE・前田建設)が163億5000万円で落札しました。

供述によると、「H15年か16年にはごみ処理施設のメーカーが決まっていた」「建物の建設に参加できれば、請け負った工事代金の3%をコミッション料としてもらえると言ってもらった」「こういうお金(捌き料)を捻出してくるときに

帳簿上2.5倍のお金として計上してそれを圧縮して私達のところまわってきます」「H16年3月11日500万円、H17年2月11日500万円、合計1億3000万円になりまます」「工事受注についての成功報酬ということで...」と調書にあります。

その内容から、業者間の談合があったのではないかと。その費用が上乗せされ、契約金額が高額になっているのではないかと追及しました。

ごみ焼却場「国崎ウチーセンター」 「入札前にJFEに決まっていた」 「さばき料1億3000万円もらった」 (恐喝未遂事件=有罪確定=の供述調書から)

施設組合議会 談合疑惑をたゞし、調査を要求

また、H15年12月、国への補助金申請のヒヤリングに際し、ごみ処理費の費用対効果の比較に、わざわざ「建設中」のJFE・岡山県倉敷市の焼却場を選んでのことから「官製談合」があったのではないかと、ということも追及しました。

大塩民生管理者は、「内容は承知しているが、真偽のほどはわからない」という答弁に始終。「このような供述書があるのだから、組合として不正な公金の使途がなかったのか調査すべきではないか」と重ねて質しましたが、「この状況では(調査等)行なう考えはない」としました。

私(黒田)は、議会に対して「百条委員会を設置して調査すべき」と提案しました。

この件は、引き続き取り組んでいきます。

毎日 2009年(平成21年)2月16日(月) 夕刊 3版 社会

「落札者決まっていた」 市民グループ公開

兵庫川西市など1市3町が市内に建設中のごみ焼却施設「国崎ウチーセンター」建設工事の入札(05年3月実施)に関し、工事に絡む恐喝未遂事件で逮捕された男性が「落札者は当初から決まっていた」と神戸地検に談合を示唆する供述をしたことが分かった。同センター建設をめぐる「談合が事実」

兵庫川西市など1市3町が市内に建設中のごみ焼却施設「国崎ウチーセンター」建設工事の入札(05年3月実施)に関し、工事に絡む恐喝未遂事件で逮捕された男性が「落札者は当初から決まっていた」と神戸地検に談合を示唆する供述をしたことが分かった。同センター建設をめぐる「談合が事実」

2009(H21)年度予算(案)より

中央北地区整備事業	約1億1千万円
猪名川上流広域ごみ処理施設組合(川西市負担金)	約13億円



「計画知ってびっくり」「市民の声をしっかり聞いて」 「中央北・開発を考える市民フォーラム」

「中央北地区・まちづくり研究会」主催の市民フォーラムが2月16日、川西文化会館で開催され、会場いっぱい約50人が参加し、活発に討論されました。

川西市は現在、駅前から約1Kmの「中央北地区(皮革工場跡地)」の「開発基本構想」を発表し、計画作りを押し進めています。

フォーラムでは、スライドを使って過大な投資や過剰な商業床、市の財政実態、基本構想への疑問点などを報告。「財政計画もないままこのような大型開発を進めて大丈夫か?」「これ以上店舗を増やして共存できるのか?」など問いかけ、「このまま開発を続けて赤字再建団体へ突き進むことができない」という市の企画財政部長の発言も紹介されました。

これに対して、参加者からは、「初めて詳細な計画を知らせていただき、その前提で下請けへの参入を希望する業者との折衝に当たった、など述べた。

1市3町の議員で構成する猪名川上流広域ごみ処理施設組合の定例会が16日午前あり、その中で住民訴訟の原告でもある黒田美智(川西市議員)が「資料を把握していないのでコメントできないが、談合はあり得ない」と話している。

「まちづくりの主人公は市民」です。住んでよかつたといえる川西市に、「顔」がみえる「温かい」「優しい」まちづくりを進めていきましょう。

フォーラムのチラシをまきに駅前へ。地元のお店が減っています。全国チェーンばかりが目につきます。これからの高齢化を見据えて、自分達の住まいの身近な商店街、公共の交通網は必須アイテムになっていくでしょう。

黒豆のつぶやき

朝出かける時、横断歩道を渡っている2歳くらいの男の子が手を振ってくれる。私の車は、黄色い看板を積んでいるのでよく目につく(^o^)ちいさな手、大きな瞳...とっても幸せな気持ちにしてくれる。

ブログをはじめて3年目。なかなか進歩しないけれど、ありがたい書き込みが増えている。

「～駅立ちの活動感心しています」「エールを送ります」などの励みの言葉だけでなく、この間の「焼却場

の問題」などへのアドバイスもいただく。元気も智恵も一緒にもらってとっても嬉しい。

本当のことを知らせていること。誰もができたような社会にしたい。大人がお手本になっていかなければ...。正しいことは正しいと。

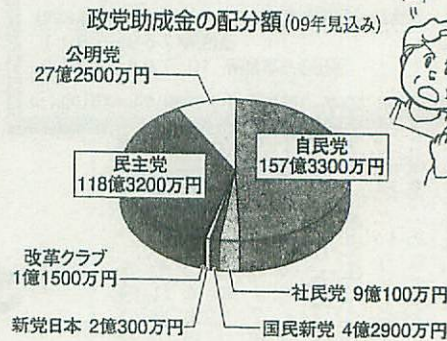
私は、微力だけれど無力でない。自分ができることを精一杯...できれば1日が36時間あれば良いなあ(^_^)v

「身を削る」という自公民

「国会議員自ら身を削るべきだ」として、国会議員の定数を削減しようという流れが自民、公明、民主の各党で強まっています。消費税増税のための地ならしです。しかし、本当に「身を削る」というなら、真っ先に削るべきものがあるのではないのでしょうか。

税金山分け

政党助成金



政党助成金 1994年の「政治改革」関連法で小選挙区制とセットで導入され、実施は95年から。赤ちゃんからお年寄りまで国民一人あたり250円の税金でまかなわれ、支持政党にかかわらず国民の税金が各党に配分されます。配分の対象は、国会議員が5人以上か直近の国政選挙での得票率が2%以上の党です。2008年までの14年間の交付総額は4399億円に達します。

どろろする

消費税増税の口実筋違い

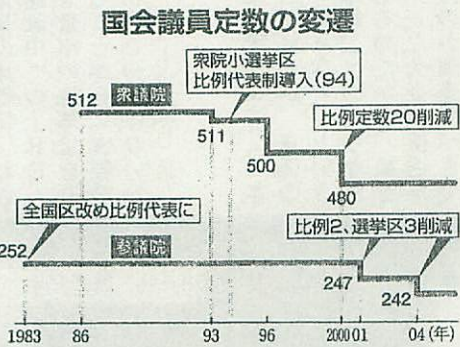
その口実は。「増税するには、(国会議員が)まず身を切る姿勢を見せるべきだ(伊吹文明前財務相)」「(こういう問題を解決しなければ)消費税増税の議論は国民の理解を得られない(民主党・鳩山由紀夫幹事長)」「消費税増税など国民に「痛み」をおしつけるために、その「露払い」として議員定数を削減しようというわけです。」「国民を代表する国会議員定数の削減は、民意の切り捨てにつながります。とりわけ、比例代表の削減は、少数政党を締め出し、自民・民主の「2大政党」による議席独占をもたらします。」「議員を80人削減してもその歳費額は年間17.6億円。思想信条にかかわらず、国民一人あたり2500円を政党に強制的に「献金」させる憲法違反の仕組みこそやめるべきです。」「梅村早江子・消費税をなくす全国の会事務局長の話 国会議員の数を減らすのは、ムダを削ってほしいという国民の願いを逆手にとった国民だましだと思えます。」「自民、公明両党は、国民に対しては自立自助と受益者負担として、社会保障を削りてきました。でも、国民には自己責任といながら、自分たちは政党助成金をもらっています。」「汗も流さずに自動的に税金が入ってくるから、ますます国民の痛みのわからない政党になっていくのだと思えます。」

「議員定数削減」は民意の締め出し

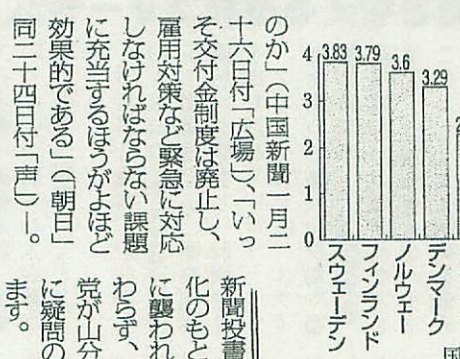
議員定数や選挙制度の見直しに火を付けたのは、一月十八日の自民党大会での首相あいさつ。総選挙での対決材料づくり」と指摘されています。公明党は二十四日の全国県代表協議会で同調し、与野党協議会の設置を提案。民主党も鳩山由紀夫幹事長が二十九日の代表質問で「議員定数の削減はもう既に民主党が具体的に提案している」と競い合う姿勢をみせました。

「身を削る」なら政党助成金こそ

しんぶん赤旗
日刊●月2,900円
日曜版●月800円



国民の声や国会に届かなければいいという話になる(日本共産党の志位和夫委員長)ものです。消費税増税の地ならしのために、民意を削ることは許されません。一方、自民、民主、公明が口を閉ざしているのが政党助成金です。今年も自民、民主、公明など七党が受け取りを申請し、三百二十億円の税金を山分けしようとしています。日本共産党は、政党助成金は憲法の思想・信条の自由を反することとして受け取っていません。「なぜ国はこれだけの大金を出してまで政党を支援しなければならないのか」(中国新聞二月二十六日付「広場」)、「いっそ交付金制度は廃止し、雇用対策など緊急に対応しなければならぬ課題に充当するほうがよほど効果的である」(朝日)同二十四日付「声」。



新刊投書欄には、景気悪化のもと、国民が生活苦に襲われているにもかかわらず、巨額の税金を政党が山分けしていることに疑問の声が相次いでいます。